

府中市農業振興ビジョン

概要版

担い手の不足 農作物等被害
高齢化の進行 農業・農村の衰退 農業の収益性低下
農地の遊休化 農業用施設機能低下

》》現状・問題点》》

「稼ぐ農業」「カーボンニュートラル」

》》基本目標》》

「活力ある強い農業」「魅力ある農村創造」

施策の取組

》》将来像》》

次世代につなぐ持続可能な農業・農村



令和4(2022)年3月

広島県府中市



農業振興の基本方針

【ビジョン策定趣旨】

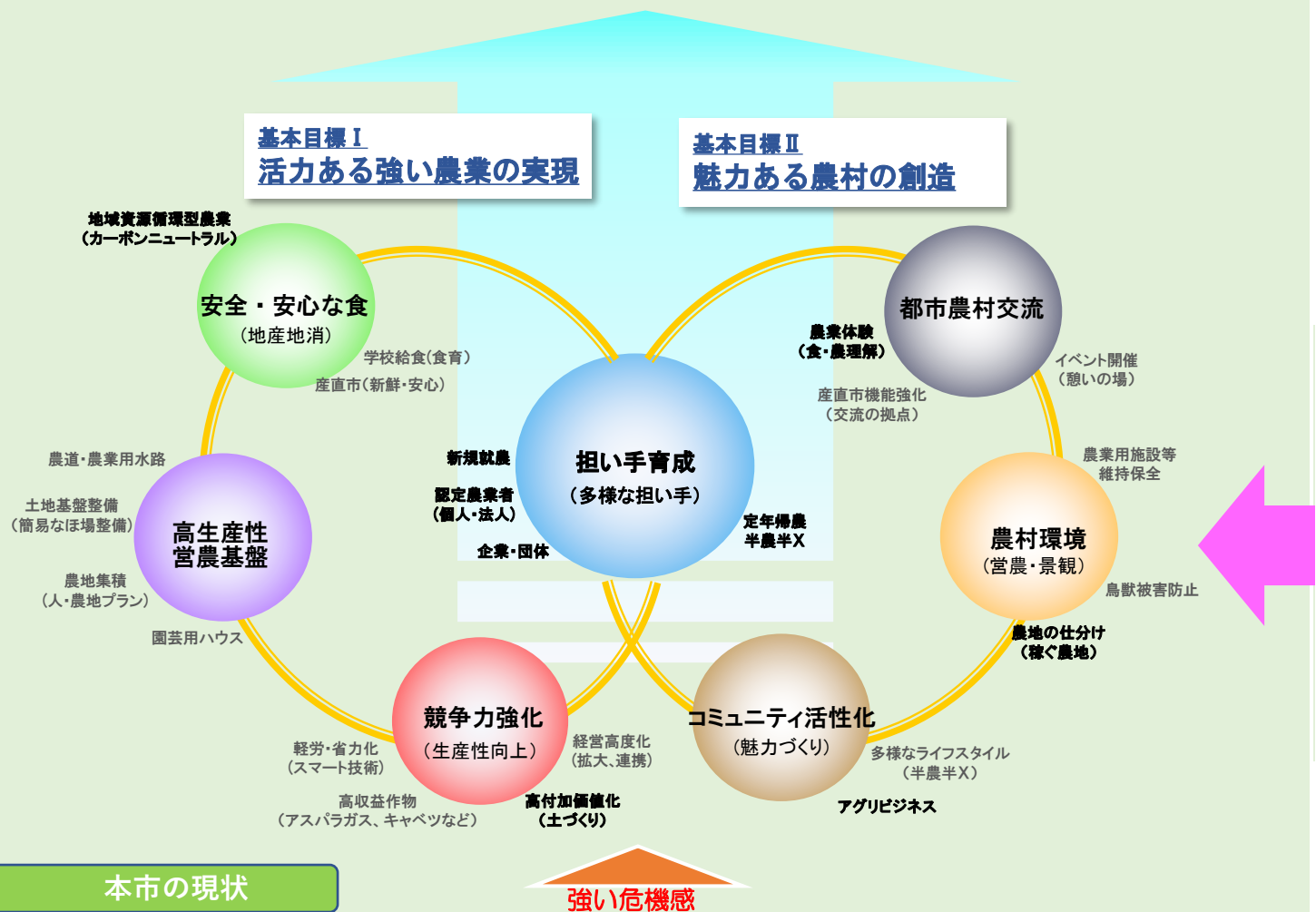
本市の農業従事者の平均年齢は、10年後には80歳を超える見込みです。このまま何もしなければ、また、これまでの延長線上の取組だけでは、本市農業は取り返しのつかないところまで衰退してしまう「**待たなし**」の状況です。

本市は、このことに強い危機感を持ち、農業従事者・団体をはじめ、大学、金融機関等とその思いを共有し、本市の進むべき方向性を示した「府中市農業振興ビジョン」を策定しました。

このビジョンに基づく必要な取組を着実に進め、「**稼ぐ農業**」を実現し、多様な担い手を育成し、次世代につなぐ持続可能な農業・農村の確立を目指します。

将来像

次世代につなぐ持続可能な農業・農村の確立



【農業】

農業を支える担い手の育成と確保

- ・農業従事者の高齢化
- ・離農による農業従事者の大幅な減少

農業経営の体質強化と収益力の向上

- ・水田農業に特化した農業構造
- ・米価等農産物価格の低迷

新鮮で安心な食料供給と食育の促進

- ・農業の担う食料を安定供給する役割
- ・安全・安心な農産物への消費者ニーズの高まり
- ・市民の地産地消の意識の高まり

農業生産基盤の整備と維持

- ・競争力を高める農地の大区画化や汎用化

【農村】

農村地域の利便性の向上と雇用の創出

- ・過疎化や少子高齢化の進行
- ・集落での共同活動の継続が困難

農村環境の保全

- ・耕作放棄地の増加
- ・農業者の減少に伴い農地及び農業用施設の維持が困難

都市との交流による活性化

- ・農村全体の所得の伸び悩み
- ・農業をやりたい市民のニーズの高まり
- ・コロナウイルスの影響による農業・農村への関心の高まり

【ビジョン策定の基本方針】

将来像として「次世代につなぐ持続可能な農業・農村の確立」を掲げ、従来の農業者、担い手だけでなく**多様な担い手**が、農地をはじめ、農村景観や食文化といった農村資源を活用し、従来どおりの生産～販売だけではない**農業関連ビジネス（以下「アグリビジネス」という。）**などにより新たな可能性を広げることで農業所得を向上させ持続可能な農業・農村を目指します。

将来像を目指すため「活力ある強い農業の実現」、「魅力ある農村の創造」の2つの基本目標を掲げます。農業については専業、兼業をはじめとした様々な規模の経営体が、販路開拓や高付加価値化など競争力向上の手段に対し**専門的な知見を活用**することで、適材適所による「活力ある強い農業」の実現を目指します。農村については、農村ならではの多様な資源を活かし、多様な人材が生産～販売だけではない**アグリビジネス**に取り組める環境を整えていくことで「魅力ある農村の創造」を目指します。

基本目標達成のための取組の視点を2つ設けます。

1つめの視点「**稼ぐ農業**」においては、まず主体となる**多様な担い手育成・確保**を推進します。同時に従来行ってきた生産～販売だけでなく、新たに**専門的な知見を活用**した販路開拓や高付加価値化、スマート農業導入によるコスト低減、農業と食と観光といった要素を掛け合わせた**アグリビジネス**を創出します。

2つめの視点として「カーボンニュートラル」といった地球環境保全の取組です。カーボンニュートラルへの貢献から生産される農産物への消費者ニーズ、企業ニーズは今後ますます増加すると予想され、こうした新たな取組は今後の農業振興においては不可欠であると考えます。

上記を踏まえ、担い手育成を中心に競争力の向上やコミュニティ活性化等、7つの項目に沿った施策に取り組み、「次世代につなぐ持続可能な農業・農村の確立」を目指します。

取組の視点

「稼ぐ農業」を基調とした 施策の展開

高齢化、労働力不足が進むなか、新たに農業所得向上に取り組む上で、主体となる多様な担い手の育成・確保を基礎として位置づけることで、様々な取組を進めていきます。

- 多様な担い手育成・確保(体験機会の提供等)
- 専門的な知見の活用(土づくりにこだわった付加価値向上等)
- アグリビジネス(農業×食・体験・観光等)

「カーボンニュートラル」 を踏まえた施策の展開

地球環境保全、持続可能な食料生産と消費(エシカル消費)やカーボンニュートラル、SDGsの目標達成を視野に関連施策を進めていきます。



基本目標 I 「活力ある強い農業の実現」

- 農業が魅力ある産業として再生し、多くの若者が農業に携わるとともに、家族経営の農家も地域農業の守り手としてその一翼を担いながら、集落営農組織や農業法人、認定農業者、企業などの多様な担い手による活力ある農業が展開している。
- カーボンニュートラルも視野に、地域の特性を活かした高収益作物の産地化や環境に配慮した地域資源循環型農業による高付加価値化の実現、専門人材と農業者をマッチングすることで生産から販売に留まらない新たな経営モデル（地域商社機能）が創出され、競争力のある力強い農業が展開されている。
- 産業DXによる新たなビジネスチャンスが創造されている。

基本目標 II 「魅力ある農村の創造」

- 豊かな自然環境と伝統文化が維持されるとともに、地域資源を活用した地域の魅力づくりが展開され、多様なライフスタイル、価値観の受け皿を備えた誰もが訪れたくなる、誰もが暮らしたくなる魅力ある農村が形成されている。
- 農業集落での6次産業による雇用の創出、日常生活の利便性向上に結びつくアグリビジネスが展開され農村住民や移住者をはじめ、誰もが生き生きと活躍し、安心して暮らせる農村が形成されている。

農業振興に関する考え方、施策

基本目標 I 「活力ある強い農業の実現」に向けた取組

1. 明日の農業を担う人材・組織の育成

＜施策の基本的な考え方＞

- 多様な担い手を確保するため、農業への入り口や就業形態などについて様々な選択肢を設け、担い手確保の可能性を拡げることとし、そのための受入体制の整備、体験等機会の提供といった取組を推進します。
- 新規就農対策では、若者が魅力ある産業、職業として農業を選択するよう、収益性の高い自立経営モデルを確立します。（チャレンジファームによる新規就農者の早期経営安定）
- 後継者への経営継承も含め、規模拡大等を目指し、あるいは一定の所得形成に意欲のある担い手（定年帰農等）について、生産性の高い農地の集積、必要に応じてほ場整備等の土地基盤整備、農業用機械施設の導入等を支援します。

【施策の展開方向】

- 農業への入り口拡充（お試し移住、体験事業等）【重点①】
 - ・「農」ある暮らしを求める方の受入体制等検討
- 法人間連携の検討（グループ化、機能分担）
- アグリビジネス推進、農村ライフの魅力向上
- 事業継承支援の検討（企業参入等）
- チャレンジファームによる新規就農者の早期経営安定支援及びモデル経営の確立、計画的な就農者育成支援
- 専門人材の育成や招聘（地域商社機能等）
- 企業ニーズの調査（規模感、農業への関わり方）

2. 農業の競争力の向上

＜施策の基本的な考え方＞

- 生産方法のこだわりや加工を通じた高付加価値化、観光事業との連携、情報発信・PRの工夫、流通の改善等、様々な角度から専門的な知見を活かした、有利販売を総合的に推進します。
- 生産性向上に向け、農地・農業用機械施設だけでなく生産技術、販路等も含め、経営資源を有効利用するためグループ化、機能分担を促進します。
- アスパラガス、キャベツ、はくさい等野菜や果樹などの高収益作物の生産について、排水対策や機械化等を通じて生産拡大を図ります。
- 農作業等の省力化、軽労化とともに園芸作物等の栽培管理の高精度化についてスマート技術を効果的に導入するための取組を総合的に推進します。

【施策の展開方向】

- 専門人材の育成や招聘（地域商社機能等）（再掲）【重点②】
- 農作業の省力化、労力軽減のためのスマート農業導入（畦畔管理等）
 - ・自動収穫機、アシストスーツ等導入支援
- 農産物の高付加価値化
 - ・府中市ブランドの検討（土づくりへのこだわり）
 - ・産直市向け少量多品目の生産（域内流通）
- 儲かる農業の仕組みづくりの推進（推進組織の設置検討）
 - ・加工施設等の検討
- 生産性向上対策
 - ・機械化体系確立支援、排水対策等支援
- 果樹等高収益作物の振興
- 法人間連携の検討（グループ化、機能分担）

3. 新鮮で安心な食料供給と食に対する理解の促進

＜施策の基本的な考え方＞

- カーボンニュートラルを視野にいれ、地域資源循環型農業や土づくりにこだわったブランド化、生分解性資材の活用など、環境にやさしい農業を推進します。
- 安全・安心な農産物の生産と供給に向けた基本的な体制を整備するとともに、需要先に応じてGAP等の取組を推進します。
- 多くの市民に新鮮で安全、安心な農産物を安定的に供給するため、学校給食や産直市等に出荷するための少量多品目の生産を促します。
- 地産地消の推進とともに、小中学校の児童、生徒を対象とした食育の取組や産直市等を拠点とした多様な連携、交流を推進します。

【施策の展開方向】

- カーボンニュートラルへの取組【重点③】
 - ・SDGsに沿った取組
 - ・生分解性資材への転換推進
- 循環型農業等の推進（堆肥安定供給）
- 地産地消の推進
 - ・学校給食への食材供給促進支援等
- 産直市等を拠点とした多様な連携・交流推進（SNSの活用等）
 - ・消費者ニーズの把握強化（アンケート設置等）

4. 活力ある農業を支える基盤の整備・維持

＜施策の基本的な考え方＞

- 新規就農者の受け入れ、集落法人等の担い手への農地集積を促すとともに、人・農地プランの実質化に向けた集落等の話し合いを促進します。
- スマート農業技術の導入、野菜等生産性向上とともに、農地の大区画化や排水対策等を進めます。
- 防災、減災のため、老朽ため池等農業用施設については、適正管理のための体制整備、改修等を進めます。

【施策の展開方向】

- 生産性向上対策
 - ・排水対策等圃場条件整備支援
- 人・農地プランの推進
- 防災減災のためのため池、水路等の計画的な整備

基本目標Ⅱ「魅力ある農村の創造」に向けた取組

1. コミュニティの活力向上と農村の魅力づくり

＜施策の基本的な考え方＞

- 定住者の受入、農商工観連携の推進とともに、地域資源を活かしたアグリビジネスを促し、農村ライフの魅力向上を図ります。
- 農地の利用促進、農業用施設の保全、有害鳥獣被害対策の強化など、農村資源を健全に維持、保全するための主体として集落のコミュニティ活動の増進とそのための組織体制等の強化を促します。
- 農業への入り口や就農形態などについて様々な選択肢を確保することとし、そのための受入体制の整備、体験等機会の提供に取り組みます。

【施策の展開方向】

- アグリビジネスの推進、農村ライフの魅力向上(再掲)【重点④】
 - ・農商工観連携による農村資源を活かしたビジネスの推進(組織体制、支援事業等)
- 農業への入り口拡充(お試し移住、体験事業等)(再掲)
 - ・「農」ある暮らしを求める方の受入体制等検討(再掲)
- 技術・初期投資・収益等を分かり易く紹介した営農ガイド・講習会等による少量多品目農産物の生産拡大

2. 農地等農村環境の保全・活用

＜施策の基本的な考え方＞

- 鳥獣被害防止対策として、集落ぐるみによる取組を基本に「獣を近づかせない集落」形成を目指し、ICTを活用した作業の省力化や被害に強い作物導入など、より一層の対策強化を図ります。
- 農業振興地域整備計画等の見直し等を通じ、「稼ぐ農地」、「守る農地」といった農地の仕分け、またそういった農地から漏れてしまう農地の活用検討等を図ります。
- 中山間地域等直接支払や多面的機能支払等制度活用に係る普及、啓発を強化し、スマート技術の導入とともに集落ぐるみによる共同活動を促進します。

【施策の展開方向】

- 鳥獣被害対策の強化(ICT拡充)
 - ・鳥獣被害に強い作物の振興
- 中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払制度等の活用拡大
- 府中市農業振興地域整備計画の整理、農地の仕分け
- 畦畔管理等の省力化のためのスマート技術導入
- 産直市向け少量多品目の生産
- 定年帰農等の営農モデルによる普及(技術、所得、初期投資等を提示)
- 循環型農業等の推進(再掲)
- カーボンニュートラルへの取組(再掲)
 - ・SDGsに沿った取組

3. 都市と農村の交流連携による農業理解の促進

＜施策の基本的な考え方＞

- 様々な形で市民が農業に触れる機会(農業体験の場、農業への就業機会)を創出することで、市内の農業、農産物への愛着や親近感を高め、農産物の需要拡大を図ります。
- 産直市等の拠点機能を活かし、SNS等の情報受発信力の強化によって、消費者ニーズの把握や農業体験やイベント情報の発信、農商工観連携、交流を促進します。

【施策の展開方向】

- アグリビジネスの推進、農村ライフの魅力向上(再掲)
- 農商工観連携による農村資源を活かしたビジネスの推進(組織体制、支援事業等)
- 産直市等を拠点とした多様な連携・交流推進(SNSの活用等)
 - ・消費者ニーズの把握強化(アンケート設置等)

【重点①】

減少していく農業者数に対して、現在の担い手確保対策では到底間に合わない。

だからこそ、気軽に「農」にふれてもらう、体験機会の提供や相談窓口の設置といった取組で多様な担い手の確保に努めていくことが必要。

⇒施策は6ページへ

【重点③】

国の農政がカーボンニュートラル実現へ舵を切った中、農業を次世代につなげていかなければならない。

だからこそ、農作業の省力化や環境に配慮した取組、カーボンニュートラル実現等を目指していくことが必要。

⇒施策は7ページへ

【重点②】

従来通りの生産をして販売するだけでは稼げる農業は実現しない。また、「これをやれば稼げる」が明らかになっているわけではない。

だからこそ、専門的な知見を活用することで従来になかった「稼ぐ農業」への可能性を模索することが必要。

⇒施策は6ページへ

【重点④】

農村における地域コミュニティは、既存農業者やこれから確保・育成を目指す新規農業者にとって切り離して考えられない存在である。

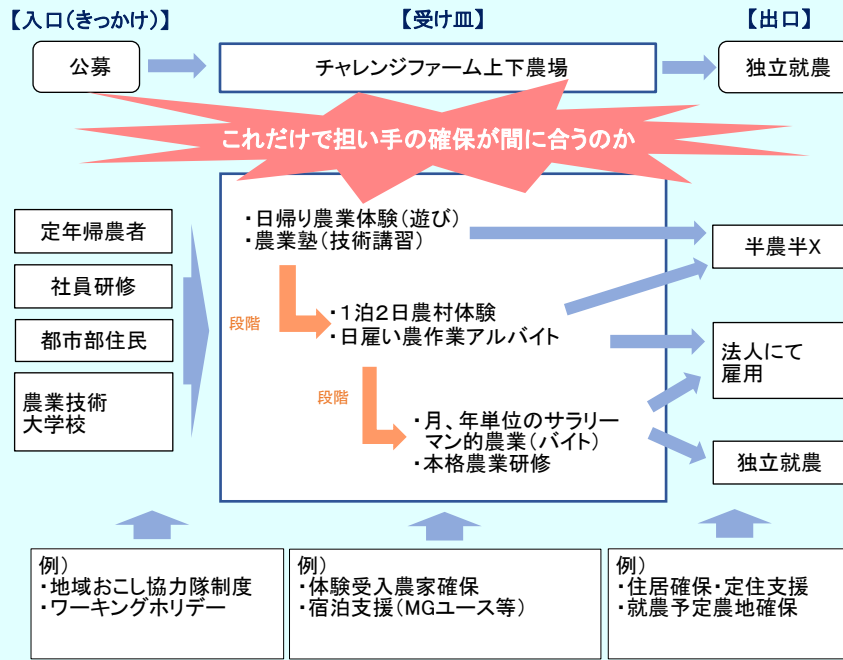
だからこそ、農村の維持のためにも消費者、農業側そして農村側にもメリットのある仕組み作り(アグリビジネス)による農村の魅力作りが必要。

⇒施策は7ページへ

施策の内容(新たな取組)

「明日の農業を担う人材・組織の育成」関連

- 農業体験や講習会など農業への入口を拡げ、気軽に「農」にふれることができる体制の整備とともに、独立就農だけでなく、多様な主体による農業を推進します。



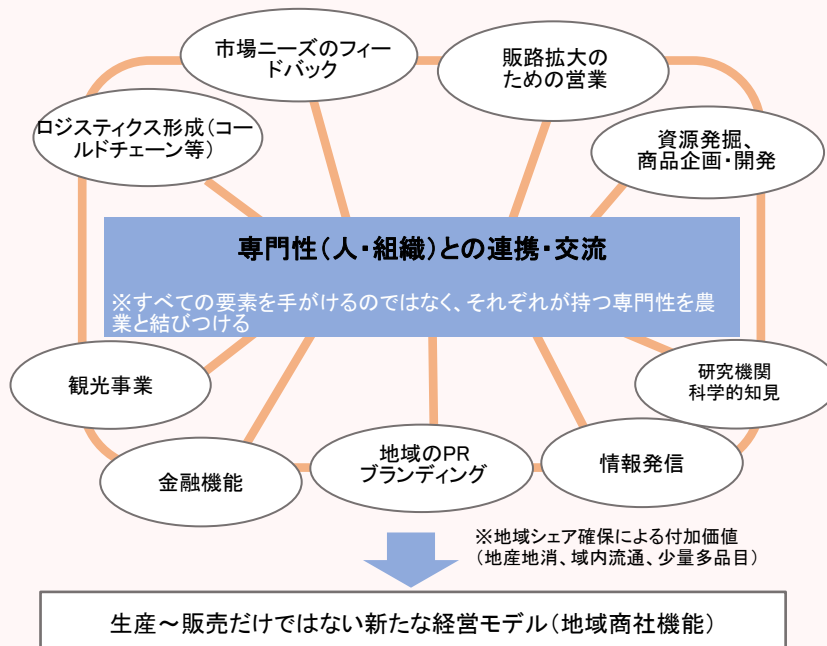
- 担い手の育成は待ったなしであることへの対抗策として以下の取組を実施します。

【重点①】

- ・ プロ農家育成のため、公募等による独立就農者を育成。(チャレンジファーム制度)
- ・ 定年帰農者、企業の社員研修、田園回帰を志向する都市住民、農業技術大学校生を対象に、就農相談等の窓口を設置。
- ・ 農業体験、農業塾、農作業のアルバイトなど、意向に応じて段階的に農業に関わる機会を提供し農業への入口を拡充。
- ・ 半農半X、農業法人等での雇用就農、独立自営就農など、多様な担い手を確保。

「農業の競争力の向上」関連

- 金融機関や商工・観光業及び大学等専門人材との連携を進め、農産物の高付加価値化をはじめとした、生産～販売だけでなく新たな経営モデルの創出等を促進します。



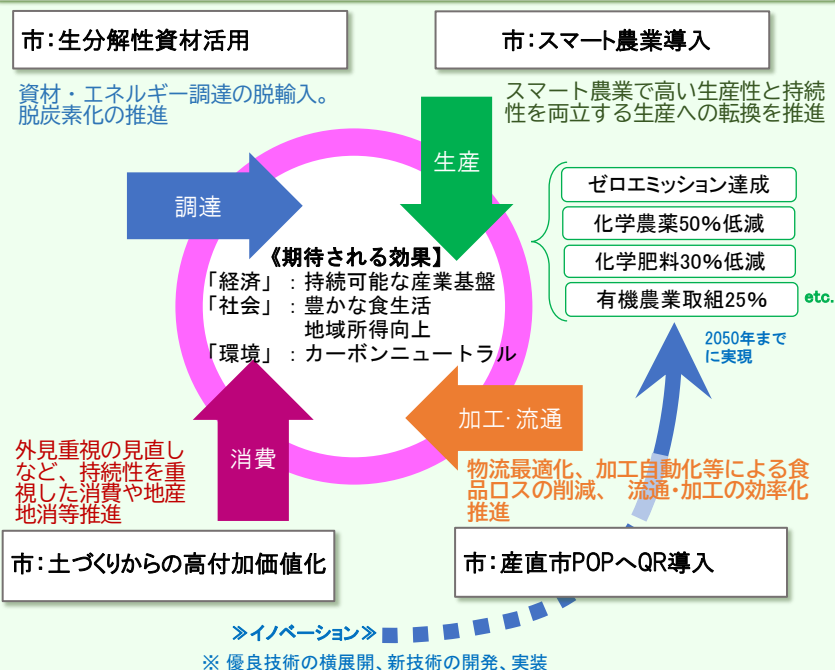
- 稼ぐ農業を目指し、以下の取組を実施します。

【重点②】

- ・ 生産性向上のための機械化、スマート農業促進及び農作業の共同化、担い手間連携、農業者と異業種間の連携等促進のための体制整備。
- ・ 生産以外の各分野に精通した、専門人材と農業者をマッチングすることで生産～販売に留まらない新たな経営モデル(地域商社機能)を創出。
- ・ 金融機関や商工・観光業及び大学等といった専門人材を連携組織として、資源の発掘と活用、商品開発、土づくりからの高付加価値化、マーケティング等を促進。

「新鮮で安心な食料供給と食に対する理解の促進」関連

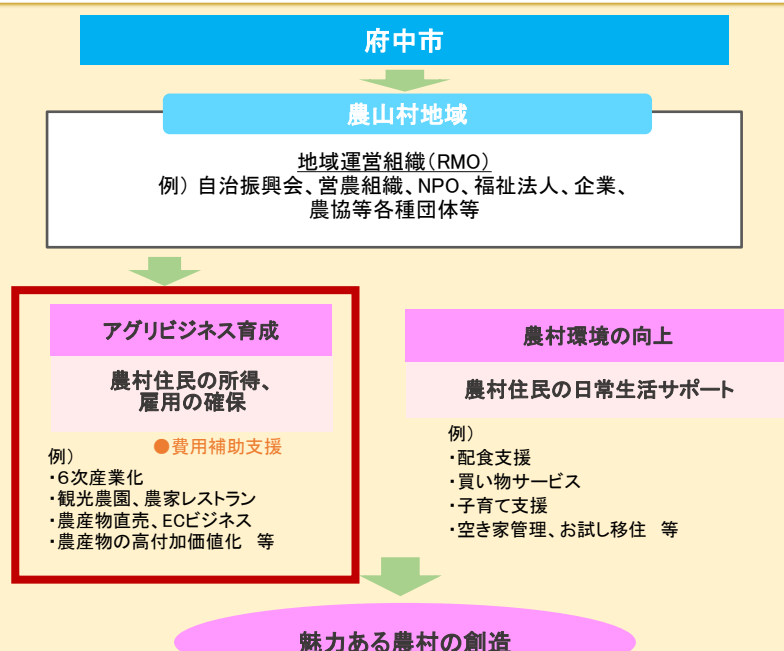
- ③ カーボンニュートラルを視野に「みどりの食料システム戦略」を踏まえた、土づくりにこだわった高付加価値化や生分解性資材の活用等、環境にやさしい農業を推進します。



- カーボンニュートラル実現を目指す、以下の取組を実施します。
【重点③】
- ・ 国の施策指針の重要な柱である「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、安全・安心な農産物の生産及び環境にやさしい農業の確立を推進。
- ・ 具体的には「土づくりにこだわった高付加価値化」、「生分解性資材の活用」、「スマート農業技術の導入」、「産直市等地産地消での積極的な情報発信」等を促進。
- ・ その他農作業・栽培記録等の見える化、有機物施用による土壌炭素貯留量の増加などの技術の普及等促進。

「コミュニティの活力向上と農村の魅力づくり」関連

- 農業と食と観光といった要素を掛け合わせたアグリビジネスの創出により農村での所得確保の機会を広げ、農業、農村の魅力を高めていく取組を促進します。



- **アグリビジネスの創出を目指し、以下の取組を実施します。**
【重点④】
- ・ 農村ならではの生活、ライフスタイル、農業だけでなく医療、教育、インフラ等農業以外の要素も考慮しモデルプラン等検討及び情報発信。
- ・ 農村RMOが主体的に地域課題を解決していくなかで、農業と観光業、民間企業が連携し、半農半X・体験農業といったアグリビジネスなどを展開。
- ・ アグリビジネスを通じて、府中市の農産物のファン獲得、販売促進、イベント開催による地域活力の向上等誘導。

ビジョンの実現に向けて

【施策の推進体制】

このビジョンで示した将来象、農業振興に係る基本的な考え方及び施策の展開方向について以下の関係者で認識を共有し、関係者の協力と連携、そして役割をそれぞれが担い、必要な行動、取組を行いつつ、あわせて広く市民の理解と協力を得るため、計画の周知、啓発に努めます。

農業者

農業者は、安全・安心な農産物の生産・出荷とともに、農地・農業用施設等の維持保全に向け、集落で協力し、また、後継者への活動参加、営農の継承に努めます。

消費者（市民）

消費者は、市内で生産された農産物の消費等を通して、農業の多面的機能や役割を理解し、農村地域への訪問、農業者との交流等を通じ、農業・農村を支える役割を担います。

農業団体（JA）

JAは、農業者や関係機関だけでなく消費者と連携し、生産者・消費者相互の信頼関係を築くとともに、営農指導や有利販売を通じて農業者を支援する役割を担います。

企業等

金融機関・商工・観光事業者は、市内農業との関わりを通じて地産地消の推進に寄与するとともに、事業者等の専門性と知見を活かし、農業の新たな魅力創造を支援する役割を担います。

行政機関（市、県、関係機関）

行政機関は、関係機関の相互連携はもとより、農業者、消費者、農業団体、事業者及び大学などと緊密に連携し、施策の推進に必要な体制整備や各種支援施策を実施・推進し、農業・農村の振興に寄与する役割を担います。



府中市農業振興ビジョン

発行 府中市

編集 府中市 経済観光部 農林課

〒726-8601 広島県府中市府川町315番地

TEL 0847-43-7131

FAX 0847-46-1535

E-mail norin@city.fuchu.hiroshima.jp